



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 太洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 園部 直孝

TEL 073-431-6311

定時株主総会開催予定日 2020年3月18日

配当支払開始予定日

2020年3月19日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2018年12月21日～2019年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,896	15.0	113		87		213	
2018年12月期	4,582	8.1	122		130	495.6	69	

(注) 包括利益 2019年12月期 199百万円 (%) 2018年12月期 40百万円 (120.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	36.38		6.8	1.7	2.9
2018年12月期	11.82		2.1	2.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	5,073	3,068	59.6	515.50
2018年12月期	5,255	3,298	62.0	554.87

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,026百万円 2018年12月期 3,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	261	88	72	541
2018年12月期	32	19	238	436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		5.00	5.00	29	42.3	0.9
2019年12月期		0.00		3.00	3.00	17		0.6
2020年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		51.5	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2019年12月21日～2020年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,357	21.7	36		32		17		3.06
通期	4,840	24.2	67		59		34		5.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	5,872,000 株	2018年12月期	5,872,000 株
期末自己株式数	2019年12月期	1,782 株	2018年12月期	1,507 株
期中平均株式数	2019年12月期	5,870,427 株	2018年12月期	5,865,515 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2018年12月21日～2019年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,747	15.0	149		93		199	
2018年12月期	4,411	9.7	87		90	181.9	47	134.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	34.04	
2018年12月期	8.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	4,895		2,993		61.1		509.91	
2018年12月期	5,078		3,210		63.2		546.89	

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,993百万円 2018年12月期 3,210百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年2月14日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

・「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、高水準の企業収益や成長分野への取組みを背景に設備投資が増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦を巡る動向や英国のEU（欧州連合）離脱の行方から、輸出は弱含んでおり、製造業を中心に先行きに不透明感が残りました。

当社グループが属する電子基板業界は、スマートフォン需要の一服感や国内外の自動車販売が低迷した影響から需要の弱さはみられたものの、5G（次世代通信規格）市場の本格的な立ち上がりを控え、スマートフォン向けに加えて、新たな社会インフラとしてIoTやAI活用の需要が期待されております。

このような経済環境の下、鏡面研磨機事業において販売は増加したものの、テストシステム事業、電子基板事業及び産機システム事業において販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は3,896百万円（前年同期比15.0%減）と、前連結会計年度に比べ686百万円の減収となりました。

損益については、鏡面研磨機事業における売上高増加に伴う影響はあったものの、テストシステム事業、電子基板事業及び産機システム事業における売上高減少や、売上総利益率が低下したことに伴う影響により営業損失113百万円（前年同期は122百万円の営業利益）、受取保険金等を営業外収益に計上したことにより経常損失87百万円（同130百万円の経常利益）、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失213百万円（同69百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（電子基板事業）

FPC試作案件及び量産案件の受注減によりセットメーカー向けの売上が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により減益となりました。

その結果、売上高2,436百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益343百万円（同21.5%減）となりました。

（テストシステム事業）

米中貿易摩擦の長期化や海外経済の減速による設備投資に対する慎重姿勢が継続した影響により、外観検査機及び通電検査機の販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により損失となりました。

その結果、売上高904百万円（前年同期比33.1%減）、セグメント損失73百万円（前年同期は83百万円のセグメント利益）となりました。

（鏡面研磨機事業）

研磨機の大型案件が想定どおり計上できたこと及び機械の修理・メンテナンスの受注が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加や売上高材料費率の低下に伴う影響により増益となりました。

その結果、売上高451百万円（前年同期比61.3%増）、セグメント利益71百万円（同288.2%増）となりました。

（産機システム事業）

新規商材の案件獲得が低調に推移したこと、産業用ロボット関連の案件において検収がずれ込んだこと及び中小型ディスプレイ向けの検査治具の販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少や産業用ロボットのシステムインテグレーションサービスの立ち上げに伴う人件費増の影響により損失となりました。

その結果、売上高104百万円（前年同期比58.8%減）、セグメント損失23百万円（前年同期は9百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、2,718百万円(前年同期比5.2%増)となりました。これは主として、売上債権が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、2,355百万円(同11.9%減)となりました。これは主として、土地の売却及び繰延税金資産の取崩しにより減少したものであります。

(負債)

流動負債は、1,058百万円(前年同期比6.4%増)となりました。これは主として、未払法人税等が減少した一方、短期借入金及び流動負債のその他に含まれる未払消費税が増加したことによるものであります。

固定負債は、946百万円(同1.7%減)となりました。これは主として、長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、3,068百万円(前年同期比6.9%減)となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金が261百万円、投資活動により使用した資金が88百万円、財務活動により使用した資金が72百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、当連結会計年度末には541百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、261百万円(前年同期は32百万円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失60百万円に加え法人税等の支払い67百万円により資金が減少した一方、売上債権180百万円の減少、減価償却費107百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、88百万円(前年同期は19百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入203百万円により資金が増加した一方、定期預金の純増加額273百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72百万円(前年同期は238百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入れによる収入320百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出275百万円及び長期未払金の返済による支出65百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、当社グループの財務諸表のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	56.8	60.8	60.0	62.0	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.0	55.0	74.8	64.3	60.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	3.0	4.8	—	3.3
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	—	26.6	18.3	—	29.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 2015年12月期及び2018年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 今後の見通し

中国経済の先行き等への警戒感から世界景気の下振れリスクが懸念され、引き続き市場環境は厳しい状況が続くものと想定しております。一方、東京五輪開催に向けてインフラ整備が加速することで幅広い分野において5G対応の動きが活発化し、IoTやAIに関連する新たな需要の喚起や投資意欲の高まりが期待されております。このような状況下において、潜在顧客の掘り起こし・獲得に向けてFPCの極薄化など多様なニーズに対応できるよう次世代技術力を追求・アピールしていくとともに、2021年5月竣工予定の本社工場の建替えが本格的に始動し、高い収益性が見込める高難度製品等の試作から量産までを見据えた生産体制の充実・強化に注力してまいります。また、品質管理要求の高まりや製造現場における深刻な人手不足を補う自動化・省力化ニーズの増加を背景にして、AI搭載の高付加価値製品を市場に投入するなど競争力のある検査装置の製品ラインアップ拡充を図り、受注の獲得を目指してまいります。加えて、需要が旺盛な産業用ロボット関連のシステムインテグレーションサービスについては、スムーズな立ち上げと早期に収益貢献が図れるよう受注の獲得を目指してまいります。収益面については、更なる外注加工の内製化や工程内不良の低減を推し進めることにより製造コストの削減を図り、利益の確保を目指してまいります。

以上のことから、2020年12月期の連結業績予想については、売上高4,840百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益67百万円(前年同期は113百万円の営業損失)、経常利益59百万円(同87百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益34百万円(同213百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの業績は、前連結会計年度と比較して売上高は減収、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況にあります。このような時期においても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、1株当たり3円00銭を予定しております。次期の配当については、引き続き厳しい市場環境が続くものと考えておりますが、基本方針に基づき当連結会計年度と同様に1株当たり3円00銭を予定しております。

内部留保金については、新技術・新製品の研究開発投資及び高難度製品の品質安定化を目的とした設備投資等、より一層の経営基盤強化のために効率的な活用を考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当連結会計年度 (2019年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,550	1,361,756
受取手形及び売掛金	869,951	689,423
有価証券	30,000	—
商品及び製品	236,642	213,056
仕掛品	340,310	324,939
原材料及び貯蔵品	95,261	89,430
その他	27,818	40,083
貸倒引当金	△513	△461
流動資産合計	2,583,021	2,718,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 387,917	※1 362,765
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※2 162,215	※1,※2 138,404
土地	1,329,019	1,169,811
その他(純額)	25,787	16,122
有形固定資産合計	※3 1,904,940	※3 1,687,102
無形固定資産		
その他	14,138	37,164
無形固定資産合計	14,138	37,164
投資その他の資産		
投資有価証券	422,548	435,257
保険積立金	97,942	104,164
繰延税金資産	173,663	35,314
その他	65,596	61,546
貸倒引当金	△6,178	△5,095
投資その他の資産合計	753,572	631,187
固定資産合計	2,672,651	2,355,455
資産合計	5,255,672	5,073,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当連結会計年度 (2019年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,597	161,952
短期借入金	※6 467,008	※6 505,912
未払法人税等	57,267	10,385
製品保証引当金	2,260	1,420
その他	※1 323,318	※1 378,744
流動負債合計	994,450	1,058,413
固定負債		
長期借入金	276,213	259,564
長期末払金	※1 64,486	※1 49,156
役員退職慰労引当金	181,045	181,045
退職給付に係る負債	434,341	449,506
資産除去債務	7,100	7,100
固定負債合計	963,185	946,372
負債合計	1,957,636	2,004,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,757	800,757
資本剰余金	924,057	924,057
利益剰余金	1,458,189	1,215,273
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,182,904	2,939,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,931	62,862
為替換算調整勘定	23,513	23,259
その他の包括利益累計額合計	74,445	86,122
非支配株主持分	40,687	42,788
純資産合計	3,298,036	3,068,899
負債純資産合計	5,255,672	5,073,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
売上高	4,582,357	3,896,341
売上原価	※1 3,263,750	※1 2,834,274
売上総利益	1,318,606	1,062,066
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,196,519	※2, ※3 1,175,836
営業利益又は営業損失(△)	122,086	△113,769
営業外収益		
受取利息	1,980	2,005
受取配当金	5,795	5,940
受取保険金	—	7,617
保険解約返戻金	819	—
貸倒引当金戻入額	309	1,150
作業くず売却益	5,609	17,260
その他	17,656	13,948
営業外収益合計	32,171	47,923
営業外費用		
支払利息	10,153	9,074
債権売却損	4,062	4,032
為替差損	6,916	7,651
その他	2,485	1,243
営業外費用合計	23,617	22,001
経常利益又は経常損失(△)	130,640	△87,848
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,776	※4 42,967
投資有価証券売却益	—	887
特別利益合計	1,776	43,855
特別損失		
固定資産除却損	※5 323	※5 76
減損損失	※6 6,439	※6 15,298
投資有価証券評価損	10	1,357
特別損失合計	6,774	16,732
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	125,642	△60,724
法人税、住民税及び事業税	55,221	14,581
法人税等調整額	△13,153	138,654
法人税等合計	42,068	153,236
当期純利益又は当期純損失(△)	83,573	△213,961
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	14,231	△397
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	69,341	△213,563

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	83,573	△213,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,586	11,931
為替換算調整勘定	△2,510	2,244
その他の包括利益合計	※ △43,097	※ 14,176
包括利益	40,476	△199,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,406	△201,886
非支配株主に係る包括利益	14,070	2,101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,255	916,555	1,406,396	△56	3,116,150
当期変動額					
新株の発行	7,502	7,502			15,004
剰余金の配当			△17,549		△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益			69,341		69,341
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,502	7,502	51,792	△42	66,753
当期末残高	800,757	924,057	1,458,189	△99	3,182,904

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	91,517	25,863	117,380	26,616	3,260,147
当期変動額					
新株の発行					15,004
剰余金の配当					△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益					69,341
自己株式の取得					△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,586	△2,349	△42,935	14,070	△28,865
当期変動額合計	△40,586	△2,349	△42,935	14,070	37,888
当期末残高	50,931	23,513	74,445	40,687	3,298,036

当連結会計年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,757	924,057	1,458,189	△99	3,182,904
当期変動額					
剰余金の配当			△29,352		△29,352
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△213,563		△213,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△242,916	—	△242,916
当期末残高	800,757	924,057	1,215,273	△99	2,939,987

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,931	23,513	74,445	40,687	3,298,036
当期変動額					
剰余金の配当					△29,352
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△213,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,931	△254	11,677	2,101	13,779
当期変動額合計	11,931	△254	11,677	2,101	△229,137
当期末残高	62,862	23,259	86,122	42,788	3,068,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	125,642	△60,724
減価償却費	108,881	107,797
減損損失	6,439	15,298
投資有価証券評価損益(△は益)	10	1,357
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,330	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	960	△840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△252	△1,135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,786	15,165
受取利息及び受取配当金	△7,776	△7,946
保険解約返戻金	△819	—
支払利息	10,153	9,074
固定資産除却損	323	76
売上債権の増減額(△は増加)	△152,989	180,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,699	43,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,718	17,328
その他	31,505	10,205
小計	△10,883	329,445
利息及び配当金の受取額	7,776	8,040
利息の支払額	△9,293	△9,031
補助金の受取額	500	500
法人税等の支払額	△21,072	△67,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,973	261,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△160	△273,160
有形固定資産の取得による支出	△17,446	△38,415
有形固定資産の売却による収入	5,529	203,416
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,684
投資有価証券の売却による収入	—	1,131
有価証券の償還による収入	—	30,000
保険積立金の積立による支出	△5,847	△6,221
その他	570	△2,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,754	△88,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△78,000	△22,000
長期借入れによる収入	170,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△243,961	△275,745
長期未払金の返済による支出	△69,168	△65,190
自己株式の取得による支出	△42	—
配当金の支払額	△17,549	△29,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,721	△72,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△727	4,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△292,176	105,045
現金及び現金同等物の期首残高	728,930	436,754
現金及び現金同等物の期末残高	※1 436,754	※1 541,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)ミラック

TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.

マイクロエンジニアリング(株)

太友(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であり、太友(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. は同決算日現在の財務諸表を使用し、太友(上海)貿易有限公司は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商品及び製品・仕掛品

基板検査機、鏡面研磨機及び産業機械

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主に総平均法に基づく原価法によっております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

基板検査機

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他

総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～11年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2018年3月16日開催の第57期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議いたしました。なお、支給の時期については各取締役及び監査役の退任時とし、その具体的金額、支給の方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することとなっております。このため、当該制度廃止までの在任期間に対応する支給見込額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「助成金収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」2,504千円、「その他」15,152千円は、「営業外収益」の「その他」17,656千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦払いによる所有権留保資産及び設備関係未払金残高

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当連結会計年度 (2019年12月20日)
建物及び構築物	4,939千円	4,282千円
機械装置及び運搬具	98,095千円	90,648千円
計	103,035千円	94,931千円

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当連結会計年度 (2019年12月20日)
設備関係未払金		
その他流動負債	57,769千円	41,270千円
長期未払金	62,492千円	49,156千円
計	120,261千円	90,427千円

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当連結会計年度 (2019年12月20日)
機械装置及び運搬具	23,795千円	23,795千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当連結会計年度 (2019年12月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,611,202千円	2,602,253千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当連結会計年度 (2019年12月20日)
受取手形割引高	10,465千円	24,669千円

5 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額(720千パーツ)及びSathinee CO., LTD. の出資額(300千パーツ)について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当連結会計年度 (2019年12月20日)
TD CONSULTING CO., LTD.	2,476千円	2,613千円
Sathinee CO., LTD.	1,032千円	1,089千円

※6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当連結会計年度 (2019年12月20日)
当座貸越極度額	1,635,280千円	1,611,280千円
借入実行残高	181,000千円	180,000千円
差引額	1,454,280千円	1,431,280千円

なお、前連結会計年度には当座貸越極度額4,000千円(65,280千円)、当連結会計年度には当座貸越極度額2,000千円(31,280千円)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
(洗替法による戻入額と相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
売上原価	49,788千円	21,195千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
役員報酬	68,255千円	69,937千円
給与及び諸手当	443,920千円	469,016千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,398千円	－千円
退職給付費用	33,588千円	27,457千円
支払手数料	111,297千円	80,770千円
製品保証引当金繰入額	2,260千円	－千円
貸倒引当金繰入額	57千円	15千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
研究開発費	69,692千円	74,187千円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
機械装置及び運搬具	1,776千円	116千円
土地	－千円	42,851千円
その他	0千円	－千円
計	1,776千円	42,967千円

- ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
機械装置及び運搬具	316千円	53千円
その他	7千円	22千円
計	323千円	76千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	機械装置及び運搬具、土地、 その他有形固定資産

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
機械装置及び運搬具	16
土地	6,100
その他有形固定資産	323

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については主として不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備	建物及び構築物、土地、その他有形固定資産、 その他無形固定資産
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	機械装置及び運搬具、土地

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
建物及び構築物	2,374
機械装置及び運搬具	4,058
土地	7,400
その他有形固定資産	888
その他無形固定資産	576

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については主として不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△51,516千円	12,505千円
組替調整額	10千円	△879千円
税効果調整前	△51,505千円	11,625千円
税効果額	10,919千円	305千円
その他有価証券評価差額金	△40,586千円	11,931千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,510千円	2,244千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△2,510千円	2,244千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	△2,510千円	2,244千円
その他の包括利益合計	△43,097千円	14,176千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,850,000	22,000	－	5,872,000
合計	5,850,000	22,000	－	5,872,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	228	1,279	－	1,507
合計	228	1,279	－	1,507

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加22,000株は、譲渡制限付株式の付与に伴う新株式発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,279株は、譲渡制限付株式の無償取得1,200株及び単元未満株式の買取り79株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	2017年12月20日	2018年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月19日 定時株主総会	普通株式	29,352	利益剰余金	5.00	2018年12月20日	2019年3月20日

当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,872,000	—	—	5,872,000
合計	5,872,000	—	—	5,872,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,507	275	—	1,782
合計	1,507	275	—	1,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月19日 定時株主総会	普通株式	29,352	5.00	2018年12月20日	2019年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月18日 定時株主総会	普通株式	17,610	利益剰余金	3.00	2019年12月20日	2020年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
現金及び預金勘定	983,550千円	1,361,756千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△546,796千円	△819,956千円
現金及び現金同等物	436,754千円	541,799千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	46,008千円	31,038千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「テストシステム事業」、「鏡面研磨機事業」及び「産機システム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にF P Cの製造及び販売を行っております。「テストシステム事業」は、主に通電検査機、外観検査機、視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。「産機システム事業」は、主に産業機械の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、社内振替価格又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「基板検査機事業」としていたセグメント名称を「テストシステム事業」に、「商社事業」としていたセグメント名称を「産機システム事業」に名称を変更しております。

また、当連結会計年度より、事業区分の見直しに伴い、従来「基板検査機事業」に含まれていたメカトロニクス事業については「産機システム事業」に、「検査システム事業」については「テストシステム事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成しており、前連結会計年度に開示した報告セグメントの区分との間に相違が見られます。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年12月21日 至 2018年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシ テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,697,842	1,351,780	279,776	252,959	4,582,357	—	4,582,357
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	4,610	8,184	—	12,794	△12,794	—
計	2,697,842	1,356,390	287,960	252,959	4,595,151	△12,794	4,582,357
セグメント利益	437,270	83,702	18,511	9,680	549,164	△427,078	122,086
セグメント資産	1,944,110	801,137	275,886	137,017	3,158,152	2,097,520	5,255,672
その他の項目							
減価償却費	87,608	3,694	10,743	314	102,360	6,520	108,881
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	47,536	1,467	695	5,803	55,503	10,449	65,953

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△427,078千円には、セグメント間取引消去等20,899千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△447,977千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,097,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年12月21日 至 2019年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,436,334	904,665	451,186	104,154	3,896,341	—	3,896,341
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	1,560	15	—	1,575	△1,575	—
計	2,436,334	906,225	451,201	104,154	3,897,916	△1,575	3,896,341
セグメント利益 又は損失 (△)	343,251	△73,078	71,856	△23,878	318,150	△431,919	△113,769
セグメント資産	1,680,595	741,270	237,795	146,741	2,806,403	2,267,282	5,073,685
その他の項目							
減価償却費	88,449	3,377	8,241	1,012	101,080	6,717	107,797
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	43,910	3,908	675	10,387	58,882	21,438	80,321

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△431,919千円には、セグメント間取引消去等10,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△442,882千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,267,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,438千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイ除く)	その他	合計
3,161,163	414,093	702,292	293,358	11,450	4,582,357

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	482,888	テストシステム事業

当連結会計年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイ除く)	その他	合計
3,179,925	179,738	188,121	293,057	55,498	3,896,341

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業				
減損損失	6,439	—	—	—	6,439	—	6,439	

当連結会計年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子基板事業	テストシステム事業	鏡面研磨機事業	産機システム事業	計		
減損損失	9,458	5,839	—	—	15,298	—	15,298

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
1株当たり純資産額	554.87円	515.50円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	11.82円	△36.38円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	69,341	△213,563
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	69,341	△213,563
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,865,515	5,870,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。